



投資環境

2021 年 7 月 27 日

ECBは戦略見直しを受け、フォワードガイダンスを変更

■ 大規模緩和を維持

欧州中央銀行（ECB）は 7 月 22 日の理事会で、超低金利政策を維持するとともに、8 日に公表した金融政策の「戦略見直し」では示されなかったフォワードガイダンス（金融政策の将来的な指針）を公表しました。

また、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）についても、現行の 1 兆 8,500 億ユーロ規模を少なくとも 2022 年 3 月末まで継続するとともに、今年最初の数か月間よりも大幅に速いペースで行う見通しと、前回の方針を維持しました。

■ 金融政策の「戦略見直し」結果のポイント

- 中期的な物価目標を「2%に近いが、それを下回る水準」から「2%」に変更し、一時的な上振れも容認する
- 新たな物価目標については対称的で、目標を上振れても、下振れても、同等に望ましくない
- 政策金利が引き続き金融政策手段の筆頭に位置するが、フォワードガイダンスや資産買い入れ、長期資金供給オペといった他の手段についても、今後も政策手段の一部として適切に活用される
- ユーロ圏消費者物価指数（HICP）が引き続き適切な物価指標だが、幅広い物価指標を補完する目的で帰属家賃の当初推計値を盛り込んだ物価指標も考慮に入れる
- 理事会は野心的な気候変動に関するアクションプラン（行動計画）にコミットしていく
- 次回の戦略見直しは 2025 年に行う計画

■ フォワードガイダンス変更

新しいフォワードガイダンス：

- インフレ率が予測期間の終わりより十分前に目標の 2%に達し
 - 残りの予測期間も持続すると見通され
 - 基調的インフレ率の実績が中期的なインフレ率 2%での安定に向けて十分進展したと判断されるまで
- 政策金利は現行またはそれ以下の水準にとどまる

また、「インフレ率が一時的に緩やかに目標値を上回りうる」とし、物価の一時的な上振れを容認する方針を示しました。

現時点では経済予測期間は 2023 年までですが、2023 年のインフレ率の見通しは 1.4%で、利上げ開始はさらに先になるとみられます。

(参考) ECBのユーロ圏経済見通し(2021年6月) (%)

	2021	2022	2023
実質GDP成長率	4.6	4.7	2.1
消費者物価指数 (HICP) 上昇率	1.9	1.5	1.4

(出所) ECBの資料を基に、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。